

平成 30 年 7 月 10 日

個人企業経済調査（構造編）平成 29 年結果

－ 結果の要約 －

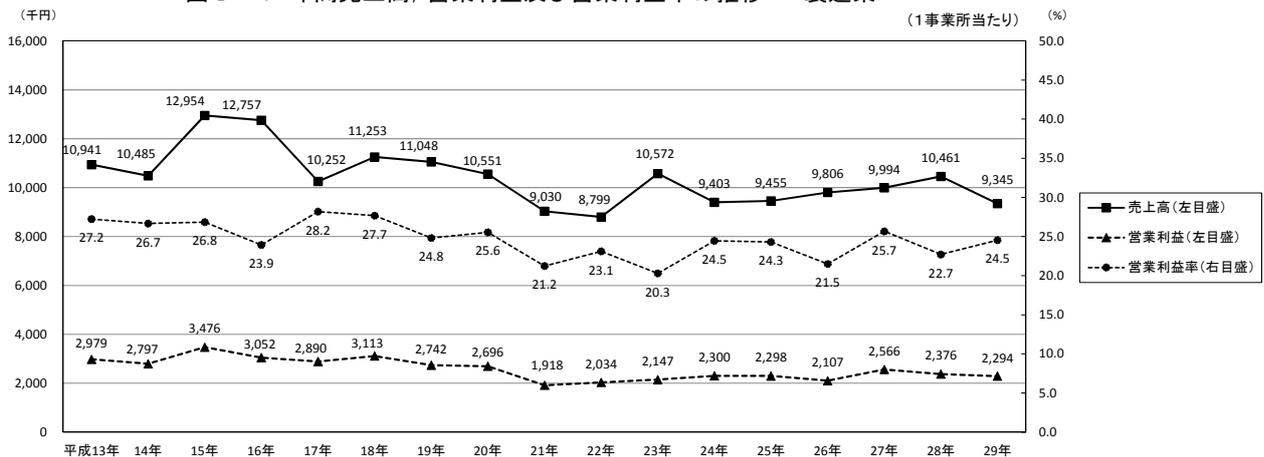
総務省では、個人企業の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、個人企業経済調査を実施しています。この度、平成 29 年構造編の結果を取りまとめましたので、公表します。

I 営業状況（1事業所当たり）

○**製造業**：年間売上高は、934 万 5000 円（対前年比 10.7%減）と 5 年ぶりに減少。年間営業利益は、229 万 4000 円（対前年比 3.5%減）と 2 年連続の減少。年間営業利益率は、24.5%と対前年比 1.8 ポイントの上昇。

（「結果の概要」1 ページ）

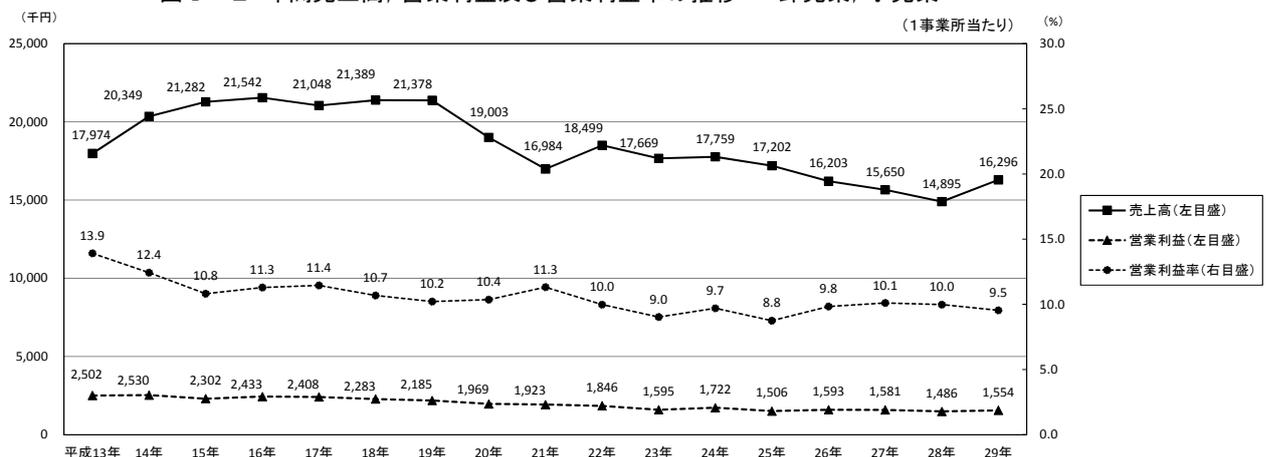
図 I-1 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 製造業 -



○**卸売業、小売業**：年間売上高は、1629 万 6000 円（対前年比 9.4%増）と 5 年ぶりに増加。年間営業利益は、155 万 4000 円（対前年比 4.6%増）と 3 年ぶりに増加。年間営業利益率は、9.5%と対前年比 0.5 ポイントの低下。

（「結果の概要」1 ページ）

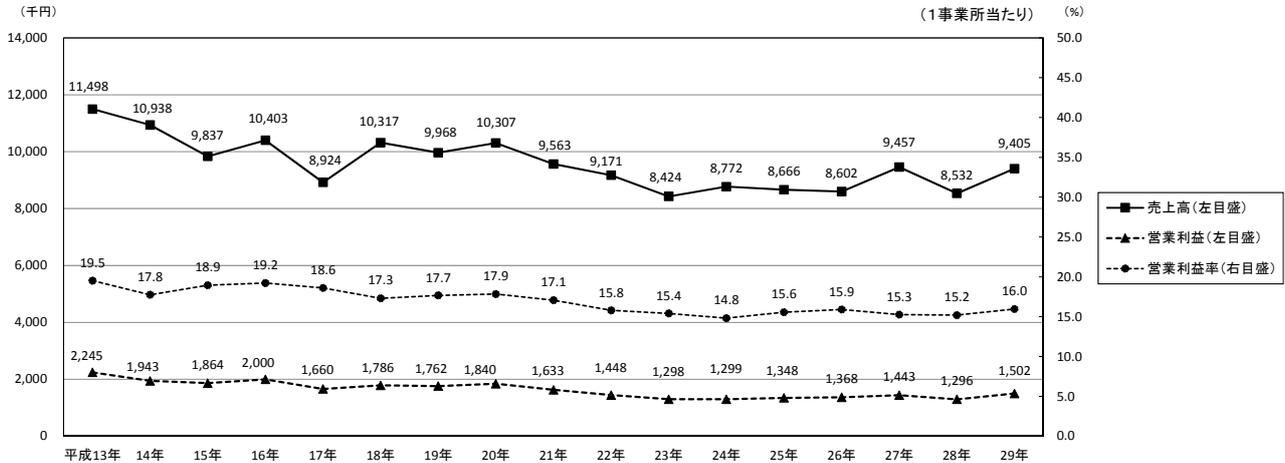
図 I-2 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 卸売業、小売業 -



○**宿泊業、飲食サービス業**：年間売上高は、940万5000円（対前年比10.2%増）と2年ぶりに増加。年間営業利益は、150万2000円（対前年比15.9%増）と2年ぶりに増加。年間営業利益率は、16.0%と対前年比0.8ポイントの上昇。

（「結果の概要」2ページ）

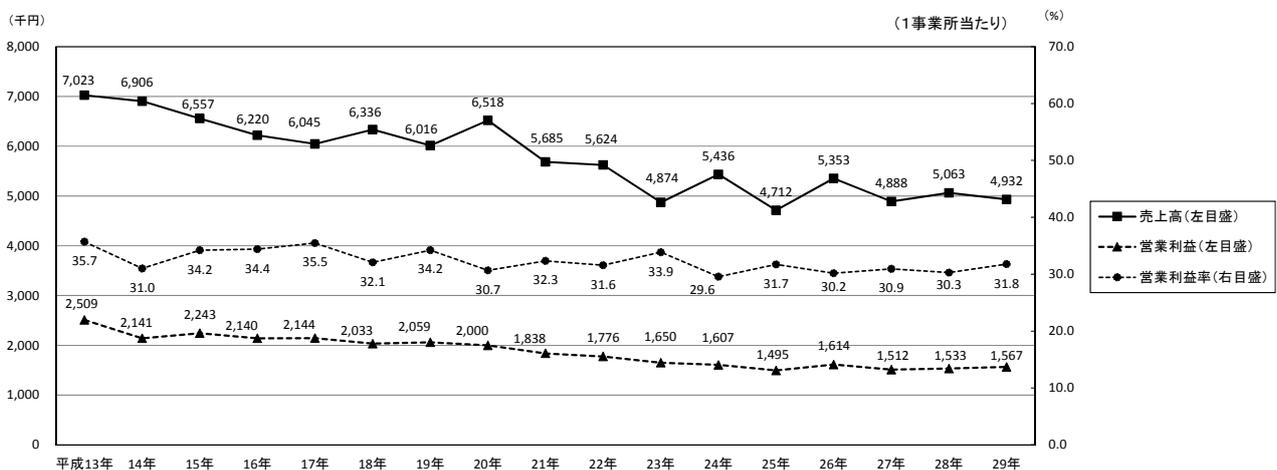
図I-3 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - 宿泊業、飲食サービス業 -



○**サービス業**：年間売上高は、493万2000円（対前年比2.6%減）と2年ぶりに減少。年間営業利益は、156万7000円（対前年比2.2%増）と2年連続の増加。年間営業利益率は、31.8%と対前年比1.5ポイントの上昇。

（「結果の概要」2ページ）

図I-4 年間売上高、営業利益及び営業利益率の推移 - サービス業 -



※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業である。

Ⅱ 設備投資状況（1事業所当たり）

- 製造業：年間設備投資額は、26万7000円と2年連続の減少。年間設備投資率は、2.9%と2年ぶりに上昇。
- 卸売業、小売業：年間設備投資額は、19万9000円と3年連続の減少。年間設備投資率は、1.2%と3年連続の低下。
- 宿泊業、飲食サービス業：年間設備投資額は、30万6000円と3年ぶりに増加。年間設備投資率は、3.3%と3年ぶりに上昇。
- サービス業：年間設備投資額は、17万9000円と2年ぶりに増加。年間設備投資率は、3.6%と2年ぶりに上昇。

（「結果の概要」4、5ページ）

表Ⅱ-1 産業別年間設備投資額及び設備投資率の推移

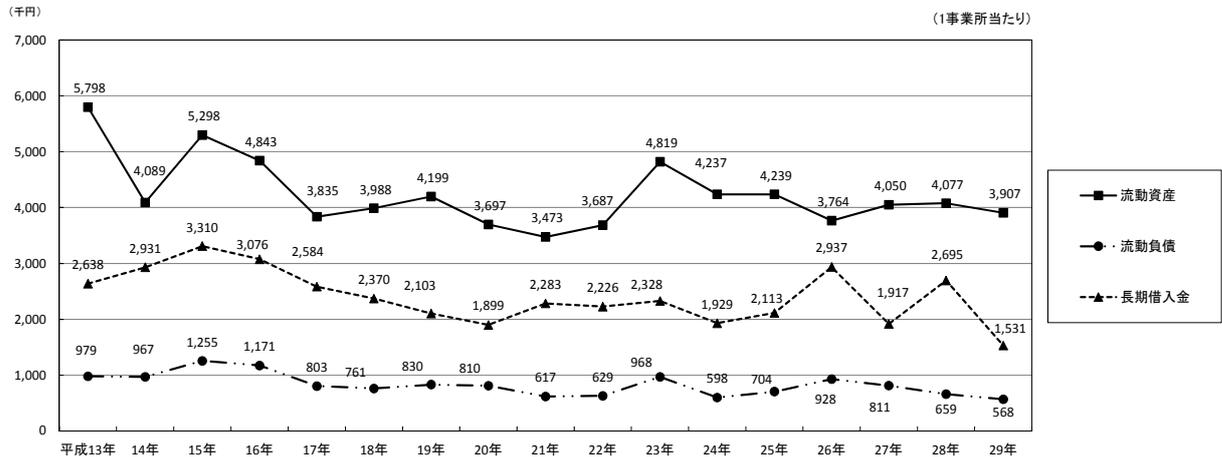
		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、 飲食サービス業	サービス業
年間設備投資額 (千円)	平成 25年	423	340	220	312
	26年	273	382	283	166
	27年	332	230	226	183
	28年	269	210	209	178
	29年	267	199	306	179
年間設備投資率 (%)	平成 25年	4.5	2.0	2.5	6.6
	26年	2.8	2.4	3.3	3.1
	27年	3.3	1.5	2.4	3.7
	28年	2.6	1.4	2.4	3.5
	29年	2.9	1.2	3.3	3.6

Ⅲ 営業上の資産・負債（平成 29 年 12 月末日現在）

○**製造業**：流動資産は、390 万 7000 円（対前年比 4.2%減）と 3 年ぶりに減少。流動負債は、56 万 8000 円（対前年比 13.8%減）と 3 年連続の減少。長期借入金は、153 万 1000 円（対前年比 43.2%減）と 2 年ぶりに減少。

（「結果の概要」 7 ページ）

図Ⅲ-1 流動資産、流動負債及び長期借入金の推移 - 製造業 -

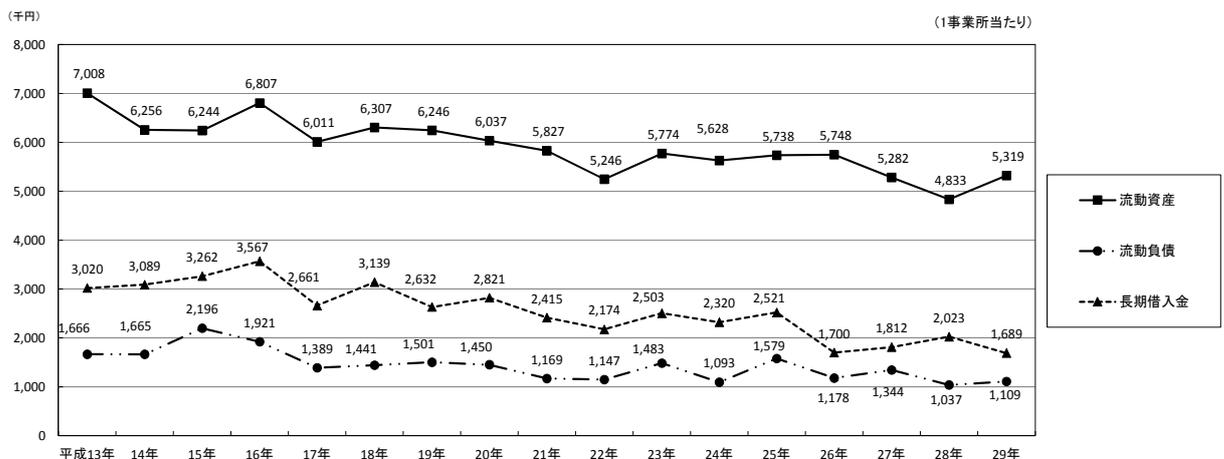


※ 流動資産：現金及び1年以内に回収、現金化が可能な資産（受取手形、売掛金など）
 ※ 流動負債：1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形、買掛金、短期借入金など）

○**卸売業、小売業**：流動資産は、531 万 9000 円（対前年比 10.1%増）と 3 年ぶりに増加。流動負債は、110 万 9000 円（対前年比 6.9%増）と 2 年ぶりに増加。長期借入金は、168 万 9000 円（対前年比 16.5%減）と 3 年ぶりに減少。

（「結果の概要」 7 ページ）

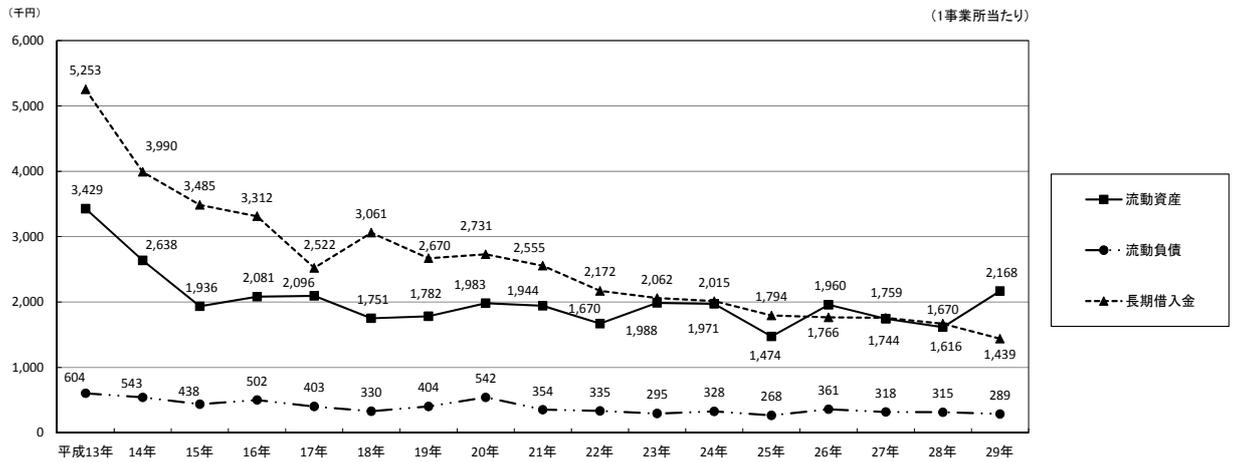
図Ⅲ-2 流動資産、流動負債及び長期借入金の推移 - 卸売業、小売業 -



○**宿泊業、飲食サービス業**：流動資産は、216万8000円（対前年比34.2%増）と3年ぶりに増加。流動負債は、28万9000円（対前年比8.3%減）と3年連続の減少。長期借入金は、143万円9000円（対前年比13.8%減）と9年連続の減少。

（「結果の概要」8ページ）

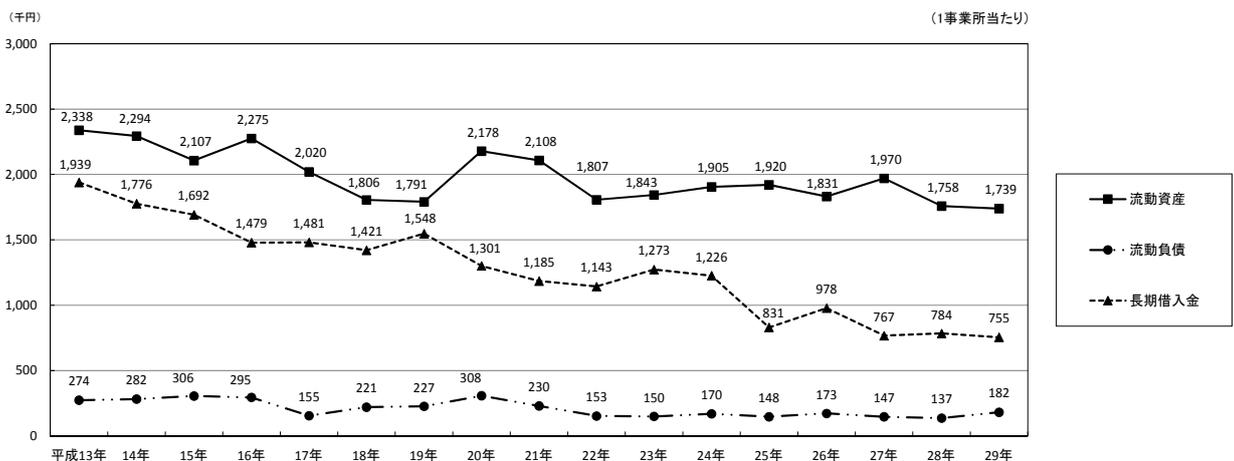
図Ⅲ-3 流動資産、流動負債及び長期借入金の推移 - 宿泊業、飲食サービス業 -



○**サービス業**：流動資産は、173万9000円（対前年比1.1%減）と2年連続の減少。流動負債は、18万2000円（対前年比32.8%増）と3年ぶりに増加。長期借入金
は、75万5000円（対前年比3.7%減）と2年ぶりに減少。

（「結果の概要」8ページ）

図Ⅲ-4 流動資産、流動負債及び長期借入金の推移 - サービス業 -



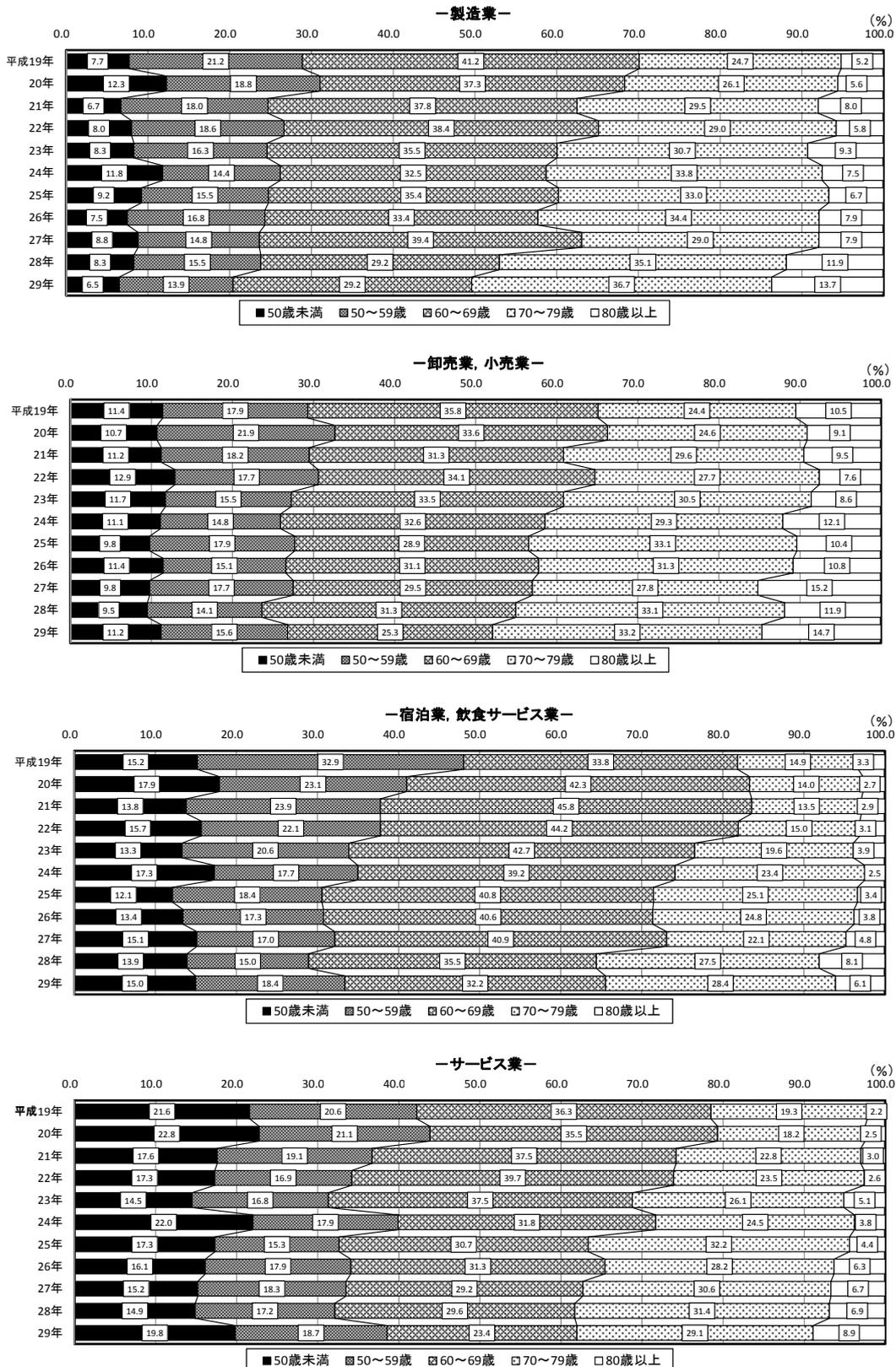
IV 構造的特質

○事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に事業所分布の推移をみると、事業主の年齢が70歳以上の事業所の割合は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で上昇傾向にある。

(「結果の概要」10 ページ)

図IV-1 産業、事業主の年齢階級別事業所分布の推移



○事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合

事業主のみの事業所の割合は、「サービス業」が48.3%と最も高く、次いで「製造業」及び「卸売業、小売業」が33.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が26.0%となった。

これを事業主の年齢階級別にみると、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では、60歳以上でその割合が高くなっている。

(「結果の概要」24, 25 ページ)

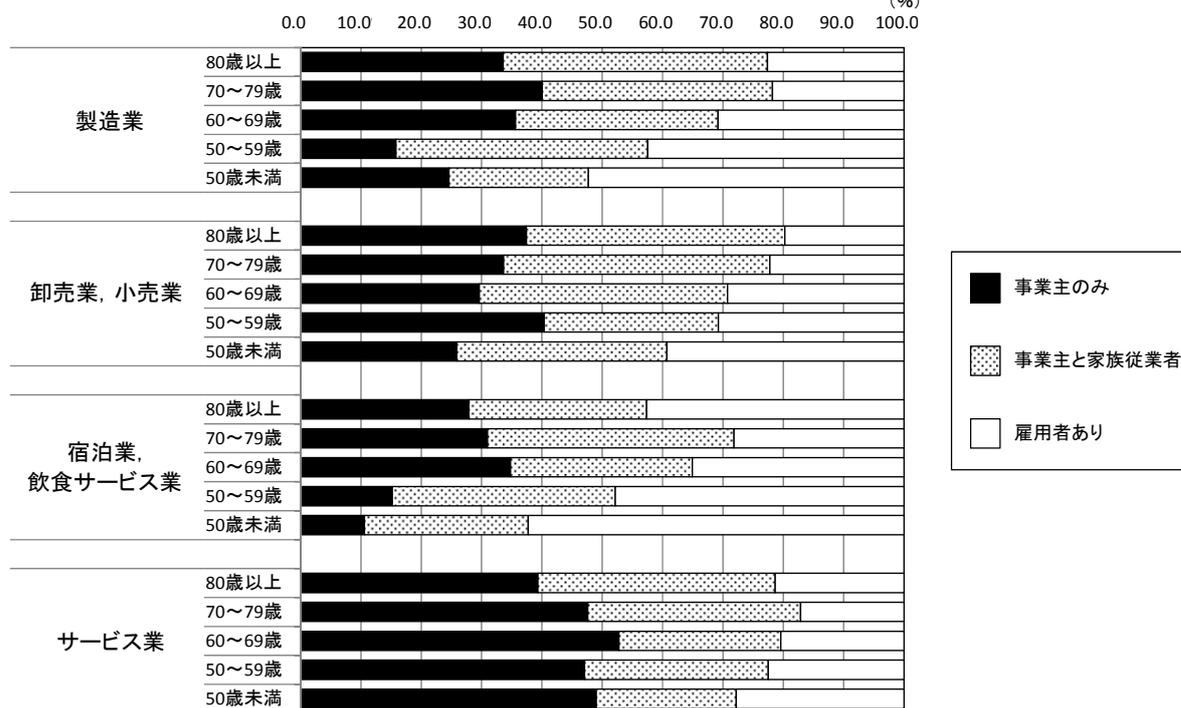
表Ⅳ－1 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合

(%)

産業、 事業主の年齢階級		総数	事業主のみ	事業主と 家族従業者	雇用者 あり
製造業	年齢階級計	100.0	33.5	37.0	29.5
	50歳未満	100.0	24.6	23.1	52.3
	50～59歳	100.0	15.8	41.7	42.4
	60～69歳	100.0	35.6	33.6	30.8
	70～79歳	100.0	40.1	38.1	21.8
	80歳以上	100.0	33.6	43.8	22.6
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	33.5	39.7	26.9
	50歳未満	100.0	25.9	34.8	39.3
	50～59歳	100.0	40.4	28.8	30.8
	60～69歳	100.0	29.6	41.1	29.2
	70～79歳	100.0	33.7	44.3	22.3
	80歳以上	100.0	37.4	42.9	19.7
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	26.0	34.0	40.0
	50歳未満	100.0	10.7	27.3	62.7
	50～59歳	100.0	15.2	37.0	47.8
	60～69歳	100.0	34.8	30.1	35.1
	70～79歳	100.0	31.0	40.8	28.2
	80歳以上	100.0	27.9	29.5	42.6
サービス業	年齢階級計	100.0	48.3	30.3	21.4
	50歳未満	100.0	49.0	23.2	27.8
	50～59歳	100.0	47.1	30.5	22.5
	60～69歳	100.0	53.0	26.9	20.5
	70～79歳	100.0	47.8	35.4	17.2
	80歳以上	100.0	39.3	39.3	21.3

図Ⅳ－2 産業、事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の割合

(%)



○事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の割合

事業主の年齢階級別に事業所分布（注）をみると、全ての産業で80歳以上の割合が低くなった。

後継者のいる事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、全ての産業で年齢階級が高くなるにつれ、その割合が高くなっている。

注：総数（各産業全体）を100とした場合の事業所の分布状況

（「結果の概要」26, 27 ページ）

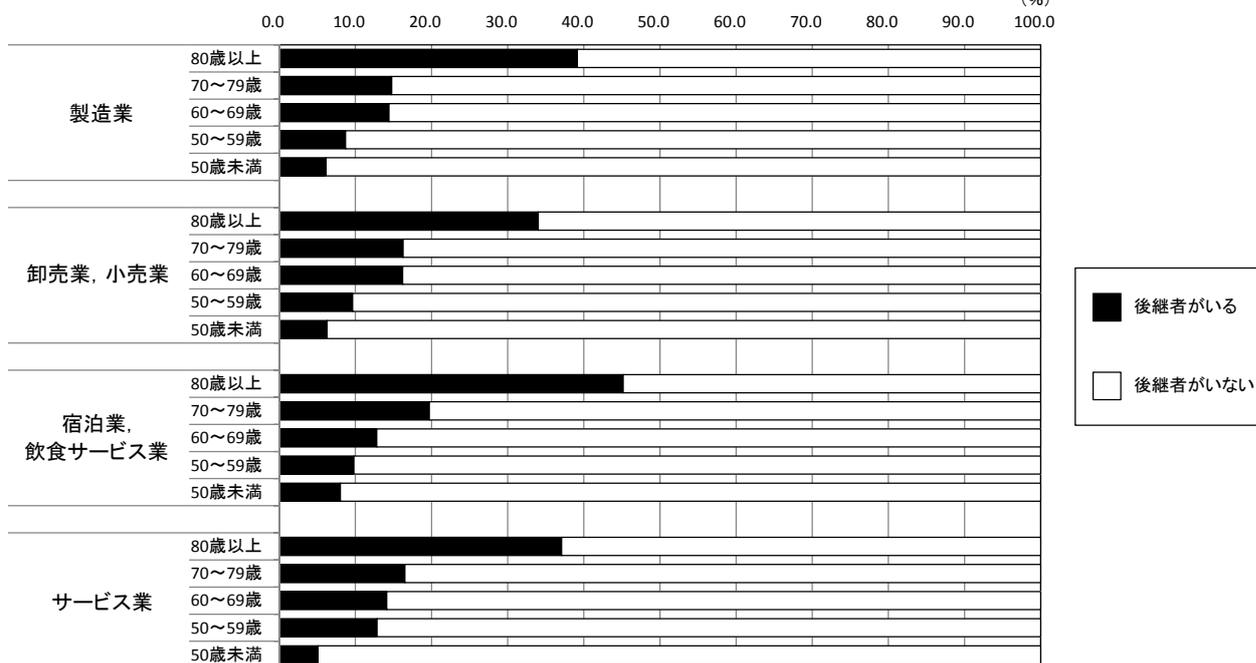
表Ⅳ－２ 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の割合

(%)

産業、 事業主の年齢階級		総数	後継者がいる	後継者がいない
製造業	年齢階級計	100.0	16.7	83.3
	50歳未満	100.0	6.2	93.8
	50～59歳	100.0	8.6	90.6
	60～69歳	100.0	14.4	85.6
	70～79歳	100.0	14.7	85.0
	80歳以上	100.0	39.4	61.3
卸売業、小売業	年齢階級計	100.0	16.6	83.4
	50歳未満	100.0	6.3	93.8
	50～59歳	100.0	9.6	90.4
	60～69歳	100.0	16.2	83.8
	70～79歳	100.0	16.3	83.7
	80歳以上	100.0	34.0	66.0
宿泊業、 飲食サービス業	年齢階級計	100.0	15.5	84.5
	50歳未満	100.0	8.0	92.0
	50～59歳	100.0	9.8	90.2
	60～69歳	100.0	12.7	87.0
	70～79歳	100.0	19.7	80.3
	80歳以上	100.0	45.9	55.7
サービス業	年齢階級計	100.0	14.8	85.2
	50歳未満	100.0	5.1	94.4
	50～59歳	100.0	12.8	87.2
	60～69歳	100.0	14.1	85.9
	70～79歳	100.0	16.5	83.5
	80歳以上	100.0	37.1	62.9

図Ⅳ－３ 産業、事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の割合

(%)



調査の概要

(1) 調査の目的

個人企業経済調査は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的とした統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査）である。

(2) 調査の対象

全国の個人企業のうち、次の産業を営むものの中から、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約4,000事業所を調査対象としている。

個人企業経済調査で用いている産業大分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
製造業	E 製造業
卸売業、小売業	I 卸売業、小売業
宿泊業、飲食サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業 （「765 酒場、ビヤホール」及び「766 バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。）
サービス業	K 不動産業、物品賃貸業のうち 70 物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業のうち 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）（「744 商品・非破壊検査業」及び「745 計量証明業」に限る。） N 生活関連サービス業、娯楽業のうち 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業（「792 家事サービス業」を除く。） R サービス業（他に分類されないもの）のうち 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業

(3) 調査事項

① 動向調査票による調査

（四半期ごとに個人企業の景気の動向を把握するもの）

四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況、在庫状況、資金繰りの状況及び雇用状況）、営業収支、設備投資など

② 構造調査票による調査

（毎年1回、個人企業の構造的特質を把握するもの（12月末日現在の状況を翌年3月に調査））

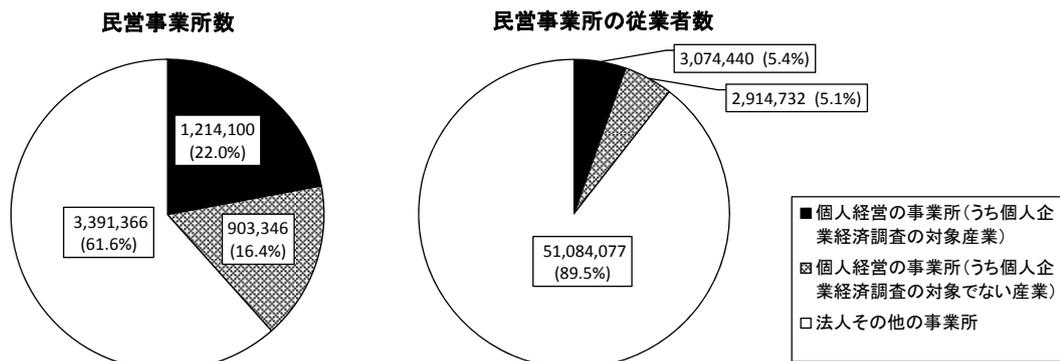
事業主の年齢、後継者の有無、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、1年間の営業収支、営業上の資産・負債など

(4) 調査の方法

調査は、統計調査員が調査事業所に調査票を配布し、事業主に記入していただき、記入された調査票を取集する方法により行っている。

総務大臣—都道府県知事—統計調査員—調査事業所

(参考)個人企業経済調査の調査対象範囲



出典：総務省統計局「平成26年経済センサス—基礎調査結果」

【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1498

e-mail： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <https://www.e-stat.go.jp/>

「結果の概要」*については、本日 (10日 (火)) 14時より、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.html>

※ 総務省統計局 (中央合同庁舎第2号館8階) においても配布しています。

個人企業経済調査

検索

統計データを引用・転載する場合には、出典 (府省名、統計調査名) の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。